

校種間・学年間における効果的な引継ぎについて

— つながりのある支援の実現を目指して —

市川潤一¹

校種・学年の移行期に、個々の子どもに対する有効な支援策を引き継ぐことが、通常の学級における支援教育の充実につながると考えられる。本研究では、小・中学校教員を対象に支援をつなぐ取組み・意識等についてのアンケート調査を実施し、引継ぎに関わる現状の把握と課題の分析を行った。その結果から、有効な支援策がスムーズに継続されるための校内体制や具体的な方策について考察した。

はじめに

平成14年に文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(2002)で、小・中学校の通常の学級において、知的発達に遅れはないものの「学習面か行動面で著しい困難を示す」と担任教師が回答した児童・生徒の割合が6.3%と報告された。さらに平成17年の神奈川県教育委員会による「教育に関する学校関係者向け意識調査」(2005)では、日々の業務の中で「特別な支援を必要とする児童・生徒のタイプが多様になり、対応に苦慮している」と回答した小学校教員の割合が80.2%と報告された。このような実態の改善を図るために、これまで神奈川県では支援教育の取組みを推進し、子どもの多様な教育的ニーズへの支援システムが構築されてきている。

しかし、教育的ニーズを抱える子どもへの対応にはまだ課題も多く、通常の学級での支援の取組みが十分とは言えない現状がある。教育的ニーズの捉えが関わる者の見方や判断に委ねられ、その都度手立てを講じる必要に迫られる場合が少なくないと考えられる。特に小学校では子どもを見る目が基本的には担任の教員に限られるため、担任が替われば子どもの見方は異なるであろう。こうした状況に左右されず、一人ひとりの教育的ニーズに沿った一貫した支援の取組みが望まれる。

適切な支援の実現に向け、個々の子どもについての前段階での支援に関わる情報は、極めて有効な情報となる。これまでに効果のあった支援策を、その場、その時に限ったものとせず、その後に引き継ぎ継続させていくこと、あるいはこれまでの支援策を踏まえた上で新たな支援策を講じることが、「その子」の現在の過ごしやすさや学びやすさに有益に働くと考えられる。就学・進級・進学によって関わりをもつ者が替わっても、こうした個々の教育的ニーズに即したつながりの

ある支援を実現させることが重要である。さらに、このような支援の積重ねが学校生活の過ごしやすさにとどまらず、今後の一人ひとりの自立に向けた成長を促す上でも大きな意味をもつものと期待される。

そこで、つながりのある支援の実現に向けた課題を明らかにし、改善の方向性を探りたいと考えた。

なお本研究においては、「引継ぎ」という語句を「校種・学年の移行期に、一人ひとりの子どもの教育的ニーズを的確に把握することを目的として、効果的な手段により、子どもに関わる情報のやり取りをすること」と定義した。

研究の内容

1 研究の目的

校種・学年の移行期に、個々の子どもに対する有効な支援策を効果的に引き継いでいくことが、通常の学級における支援教育の充実につながると考える。そこで、小・中学校における支援をつなぐことに関わる現在の取組みや教員の意識等の調査を実施し、その結果から個々の子どもへの支援がスムーズに継続される方策を考察することを目的とする。

2 研究の方法

L市の小学校7校・中学校4校において、アンケート調査を実施した。

(1) 校種の移行期の取組みについての調査

各小・中学校の教務担当教員若しくは校種間連携を主として担当する教員1名を対象に、下記質問に対して記述による回答を求めた。

〈質問事項要旨〉

校種の移行期に子どもを受け入れる側として、その後の円滑な学校生活の実現に向け、個々の子どもへのこれまでの有効な支援をつなぐための取組みについて。

1. 保護者の理解を得て実施していることがあれば、それはどのような取組みか。
2. 課題と考えられることはどのようなことか。

1 秦野市立南小学校

研究分野 (学校コンサルテーション臨床研究)

(2) 小学校の学年の移行期の取組みについての調査

各小学校の教務担当教員若しくは学年の移行期の引継ぎを主に担当する教員1名を対象に、下記質問に対して記述による回答を求めた。

〈質問事項要旨〉

学年の移行期に、個々の子どもへの支援に関わることを引き継ぐ取組みで実施していることがあれば、その取組みについて。

1. 引継ぎはどのような形態（文書、口頭等）で実施しているか。
2. 引き継ぐ事柄は主にどのようなことか。
3. 課題と考えられることはどのようなことか。

(3) 教員の意識等についての調査

小学校の通常の学級を担任する教員を対象に、引継ぎに関する取組みについて日々の教育活動及びこれまでの教員としての経験から感じること、並びに個々の子どもへの支援策をつなぐことを目的に作成したツールの試案への意見について調査した。実際の質問内容については後述のグラフ等により示す。

〈質問事項要旨〉

1. 個々の子どもへの支援の取組みが引き継がれていると感じるか。
2. 個々の子どもへの支援に関わることで、引き継がれるとよいと思う事柄はどのようなことか。
3. 保護者から子どものことで次年度に引き継いで欲しいという相談を受けたことがあるか。
4. 「支援をつなぐ」という点で課題と考えることや望むことはどのようなことか。
5. 試案の「支援引継ぎシート」（調査後修正したものを第4図として掲載）の内容や、シートの使用に対する意見の聴取。

3 アンケート調査の結果から

(1) 校種の移行期の取組みについての調査

調査を依頼した小・中学校全11校の教員から回答を得た。

ア 中学校における取組みと課題

中学校における移行期の取組みとしては、入学前に保護者や新生を対象とした説明会の実施や、中学校の教員が小学校を訪問し、学校生活を観察するなどして児童の様子の把握に努めることで移行をスムーズに進める取組みが挙げられた。

課題としては「保護者との連携となると一層の工夫が求められる」ということが挙げられた。本質問紙では、あえて「保護者の理解を得て」という文言を記載している。これは、小学校から中学校へといった校種の移行期に支援をつなぐためには、個人情報の扱いの観点からも保護者との協力や協働が不可欠であろうという考えに基づいている。ある中学校からは「個々の子どもへのこれまでの有効な支援をつなぐためには、小学

校において特別支援学級で作成しているような個別の指導計画を作成し、各学年段階の指導過程で確認された事項や指導上の対応内容などを記載したものが、中学校に引き継がれることが望まれる。そうすれば、個々の状況を理解し、一人ひとりに対して段階的かつ継続的な指導に当たることができ、有効な『支援教育』の実践が可能であると考えられる」という回答が寄せられた。このような取組みは、まさに保護者の協力なしには推進することが難しいと言える。

イ 小学校における取組みと課題

幼稚園・保育園から小学校への移行期における取組みとして、ほとんどの小学校において、入学前に園児を招いての交流行事が年間を通じて計画的に実施されていることが分かった。また保護者に対しても、入学説明会の際に個別で相談を受ける場の設定や、入学直後の保護者会の設定などの取組みが多く、学校から挙げられている。このことから、子どもの学校生活を円滑にスタートさせるために、本人及び保護者の不安の軽減を図る取組みが積極的に行われていることがうかがわれる。また小学校の教員が園を訪問して子どもの様子を見取り、入学後の学校生活に配慮するという個に対応した直接的な取組みを行っている学校もあった。

課題としては、複数の園から入学する子どもたちの個々の状況の把握の困難さが挙げられた。L市はどの小学校にも公立の幼稚園が隣接し、一つの園から入学する児童が多いために、入学前にも子どもの情報を得やすいと言えるかもしれない。それでも調査した7校の、平成22年度4月の入学児童の出身幼稚園・保育園の数は平均11.6園となり、情報を得る時間の確保等の諸条件の課題、さらに幼稚園・保育園の規模によって得る情報量が異なるといった課題が推測される。

交流行事について、ある学校から「多くの行事を通して直接得られた園児に対する支援場面の情報の記録と活用の方策」という課題が挙げられた。直接子どもと接する機会を入学後の支援に有効にいかそうとする意図がうかがわれる。「もう少し深まった連携があるとよい」という別の学校の回答からも、支援の視点から同様の意図を汲み取ることができる。

また、「保護者からの情報収集」という課題も挙げられた。これは保護者から情報を得る機会が少ないという課題と捉えられる。一方で「園の支援シートを保護者が書く場合、記入を保護者に任せてしまうため、園と担任との共通理解が図りづらいケースがある（必要な情報が得にくい）」という回答もあった。中学校での課題と同様に、校種の移行期においては教員と保護者とが連携して、子どもの安定した学校生活のために支援に関わる適切な情報をつなぐ手立てが望まれていると考えられる。

(2) 小学校の学年の移行期の取組みについての調査

調査を依頼した全7校の教員から回答を得た。

ア 引継ぎの形態について

小学校の学年の移行期に実施されている引継ぎの形態についての質問では、「主に文書により、必要に応じて口頭で」という学校がほとんどであった。文書によるものは、次年度の学級編制を行うためのカード(個票)を使用している学校が最も多かった。「支援シート」と回答した学校は2校で、また「児童指導の資料として、学級で特に配慮を要する子どもについてファイルを作り保管している」という学校もあった。

イ 引き継ぐ主な事柄について

引き継ぐ主な事柄についての質問では、学習の状況、健康に関する事、生活・行動面の様子、性格(リーダー性など)、人間(交友)関係、運動能力、家庭環境などが挙げられた。これらの事柄は、上記の学級編制で使用するカード等に含まれる項目と考えられる。

ウ 引継ぎにおける課題

学年の移行期の引継ぎの課題として考えられることは、児童の困り感を見取る各担任の視点の差や、保護者からの要望(友人関係に対する考慮等)の扱い方、十分に引継ぎを行っても友人関係や環境等の変化により新たな面が表出することがあり予測が難しいことなどが回答された。また関係機関等とのつながりの詳細の確実な伝達や、支援シート等での対応の限界など、学年の移行期に適切な支援をつないでいくことの難しさが伝わってくる回答が見られた。

(3) 教員の意識等についての調査

130名の教員に調査用紙を配付した。回収率は98.5%であった。

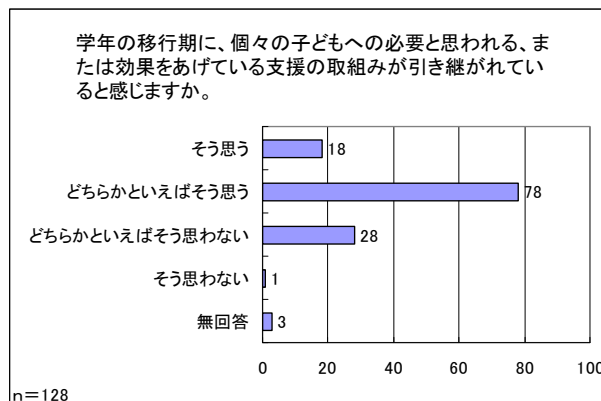
ア 支援が引き継がれていると感じるかについて

第1図は、小学校の学年の移行期に個々への支援が引き継がれていると感じるかについて、教員の意識を調査した結果である。回答が得られた125名のうち「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した教員が96名(76.8%)であり、個々の子どもへの支援の取組みが引き継がれていると感じている教員が多いことが分かる。個々への支援に関する事は、子どもの困り感に限らず教員の困り感にも結び付く課題であり、このような結果が得られたことは教員間の連携が概ね円滑であり、子ども、教員の困り感が軽減されていると考えることができる。

一方、約4名に1名の教員が「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答しており、更に改善の方策を模索することが必要と思われる。

各選択肢を選んだ理由を任意記述で求めたところ、下記のような回答が得られた。肯定的な選択をした理由からは、文書・口頭の併用が効果的に働いていることがうかがえる。さらに、引継ぎのための時間の確保を含めた組織的な取組みが肯定的な意識につながっていると考えられる。否定的な意見の選択理由としては、文書あるいは口頭のどちらかだけでは十分とは言えな

いというものが多かった。これらの回答は文書・口頭それぞれにメリットがあることを示しているとも言える。口頭による引継ぎには、細かなニュアンスとエピソードが伝わりやすいという良さがある。一方文書による引継ぎには、伝える側のもつ情報が整理され、また引き継ぐ内容が時間等の条件の影響を受けることが少ないという良さがある。それぞれのメリットを組織的な取組みの中で効果的に活用していくことが、支援の一層の充実につながるのではないかと考えられる。



第1図 支援の取組みの引継ぎについての意識

〈選択理由の記述から〉

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」

- 引継ぎの資料をもとに、時間が保障された環境で引継ぎが行われている。
- 個人票や口頭で必要と思われることを伝えている。
- 直接顔を突き合わせて引継ぎをし、異動等の時にも当該学年の職員に伝えて引き継いでいる。
- クラスの中で次に引き継ぐ必要があると思われる児童については必ず文書上に残し、共通理解に役立てている。

「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」

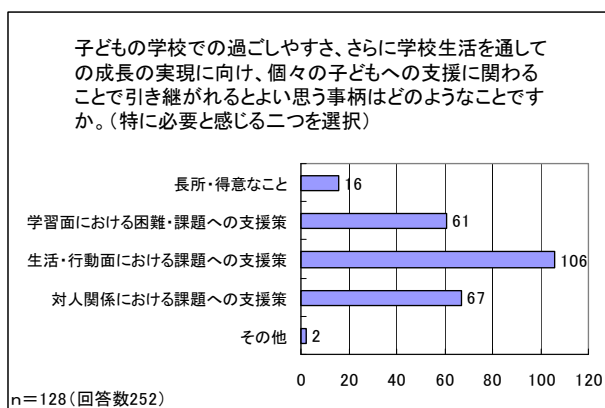
- 引継ぎは口頭で行われることが多く、1年生の様子を3年生の担任が把握しづらい。これまでしてきた支援についても詳しくは分からないことがある。
- ペーパー上の引継ぎだけではイメージが伝わりにくい。
- 元担任が転任、退職した時は、すぐに情報を得られないことがある。
- 個々には引継ぎらしきものが行われているが、きちんと組織としては行われていない。

イ 引き継がれるとよいと思う事柄について

第2図は、支援に関わることで引き継がれるとよいと思う事柄を尋ねた調査結果である。本質問では、支援の必要性を感じる事柄の意識の傾向をより明確にするため、設定した選択肢の中から二つを選択する形で調査した。最も多かったのは「生活・行動面における

課題への支援策」で、106名（82.8%）の教員が選んでいる。次いで「対人関係における課題への支援策」「学習面における困難・課題への支援策」で、いずれも半数ほどの教員から選択されている。「長所・得意なこと」の選択は少なかった。更に詳しく分析したところ「生活・行動面」と「対人関係」の二つを選択した教員は51名（40.0%）で、「生活・行動面」と「学習面」の二つを選択した教員は44名（34.4%）であった。

選択理由の記述（任意）は以下のとおりである。最も多かった「生活・行動面」の選択理由からは、学習等も含め学校生活全般の基盤となるという考えをもつ教員が多いことがうかがわれた。また他の項目との比較から考えると、「長所・得意なこと」や「学習での困難」は日常の関わりの中で把握しやすい一方、「生活・行動面での困難」は見えにくいと感じる傾向があることが分かった。



第2図 引き継がれるとよいと思う事柄

〈選択理由の記述から〉

「生活・行動面における課題への支援策」

- 特に生活・行動面については、続けて支援していかなければならないことが多いように思われる。
- 生活面などの課題はすぐには分かりにくいので、早いうちに知っておきたい。
- 生活の基本で、年度初めは生活・行動面において安定しない時期のため、支援の引継ぎをしっかりとしたいと思う。

「対人関係における課題への支援策」

- 集団生活に困難を生じる場面を少なくする。
- 学級経営においても対人関係を知ることは大事であり、言葉掛けや仲間作りをする上で役に立つ。

「学習面における困難・課題への支援策」

- 効果的な指導法や支援の仕方が分かれば継続的に行うことができる。
- 学習のどの部分ができるか・できないかは早いうちに把握できるとよい。

「長所・得意なこと」

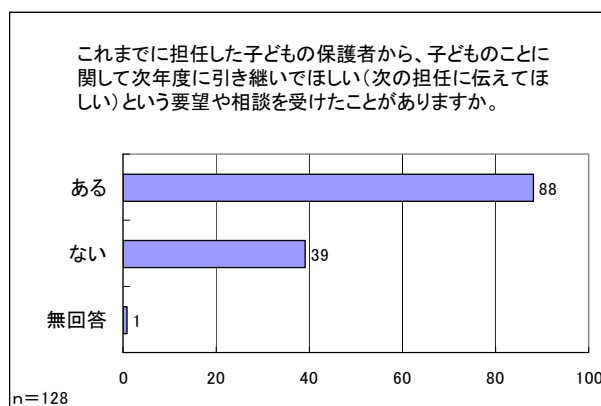
- 長所を事前に知っておくと活躍の場を与えることができると思う。

○どんな問題のある子どもでも長所・得意なことを伸ばしていくことがその子の成長につながると思う。

ウ 保護者の要望

第3図は、保護者から次年度に引き継いでほしいという要望や相談を受けた経験についての調査結果である。88名（68.8%）の教員が「ある」と回答した。「ない」と回答した人数から初任者を除くとこの割合は更に増え、75.2%となる。次学年への進級に際し、何らかの不安を抱える保護者が少なくないことが分かる。

要望や相談の内容について、例えば「友人関係」「学習面」などの観点での記述による回答を求めた。「ある」と回答した教員の記述を分類すると以下のとおりになる。最も多かった内容は友人関係に関するもので、これまでに起きたトラブル等を理由に新学級の編制で配慮を求めるといった要望である。次に健康、行動、発達障害、学習に関わることと続く。保護者が子どもに安心して学校生活を過ごさせるために重視していることの傾向が表れていると言える。他にも「支援シートを作成したい」という要望や、本人の性格・特性に合わせた配慮を望む要望の回答があった。



第3図 保護者の要望を受けたことがあるか

〈保護者の要望・相談の内容（複数回答）〉

- 友人関係に関すること（59）
- 健康に関すること（32）
- 行動に関すること（13）
- 発達障害に関すること（11）
- 学習に関すること（10）

エ 「支援をつなぐ」点での課題

「支援をつなぐ」という点で課題と考えることについて任意の記述回答を求めたところ、多くの回答が得られ、支援をつなぐことへの課題意識の高さがうかがわれた。本研究のテーマである「引継ぎ」の在り方については、例えば「特に支援を必要とする子どもたちへの有効だった支援の手立て、支援方法をなるべくいいいに引き継いでいきたい」という意見が見られた。このことから、支援をつなぐ上では「引継ぎ」が重要であると位置付けられており、一層の充実が求められていることが分かった。「引継ぎ」の在り方に関して

記述された課題は以下のように整理することができる。

(7) 「引継ぎ」の形態について

形態については、口頭で引き継いだものを含め最終的にはシート等の文書の形で残すことが有効だと考える傾向が読み取れた。そうすることで支援方法が明確になり「前担任が他校へ転任し、アドバイス等がもらえない」といった課題の解決にもつながることが期待される。一方で、時間的な制約から文書を作成することの負担を懸念する意見も少なくなかった。

(4) 「引継ぎ」の継続性について

「1年だけではなく、大切なことは何年も引き継いでいくこと」「6年間を通じて課題・支援を見ていきたい。その子の成長も分かる」など、その子の教育的ニーズに即した継続的な支援の実現を願う意見があった。過去に有効であった支援の手立てを知っておくことで、一度収束した課題が時を経て再び現れた時に、有効な情報として役立つことが予想される。実現に向け一層の組織的な取組みが図られることが望まれる。

(ウ) 「引継ぎ」の対象について

さらに、「支援のニーズが明らかな子どもについては十分に引継ぎが行われているが、それ以外の子どもについては詳しく引継ぎができていない」など、支援の対象についての課題も挙げられた。「本来子どもの一人ひとりに対し個別の支援シートがあるとよいと思う」という意見もあった。これらの意識からは、支援のニーズを敏感にキャッチするためにも、どの子どもも支援の対象となり得るとする視点をもつ必要性を改めて確認することができる。

以上が「引継ぎ」の在り方についての課題であるが、支援をつなぐ上では他にも、支援に関わる個人情報への配慮についての課題、また学年やクラスの枠を超えて多くの目で子どもを見守る体制づくり、細かな情報交換の場の設定など、日頃の教員同士のさらなる連携の重要性に触れる課題が挙げられた。

オ 「支援引継ぎシート」について

学年の移行期に個々の子どもへの有効な支援策をつなぐことを目的として作成した「支援引継ぎシート」の試案を、それを実際に活用することを想定した下記の「作成・使用の要領」と共に調査用紙に掲載した。その上でシートの使用や内容についての意見を求めたところ、シートの有効性を感じ好意的に受け止める意見が多く挙げられた一方で、教員の負担が増えることへの懸念の声も少なからず見受けられた。

【作成・使用の要領】

- ① 個々の子どもへの有効な支援策が、6年間を通じて引き継がれることを目的とする。
- ② 現担任がその都度記入し、学年の移行期に次の年度に引き継ぐ。
- ③ 在籍するすべての子どもを対象に作成するが、各項目（各欄）については、目的に沿って必要と判

断されることのみを記入する。

〈シートの作成・使用に関する意見〉

- 6年間通して使えるシートは非常に有効だと思う。
- すべての子どもを対象に作成するが、必要なことのみ記入するという点に賛成する。
- 前年にどのような支援がなされたかを確認できるところがよい。
- 在籍するすべての子どもたちが対象となると担任の負担感がある。
- シートを書き込む時間を確保してほしい。

4 考察

アンケート調査の結果を踏まえ、校種・学年の移行期における、つながりのある支援の実現に向けた今後の方向性について考察する。

(1) 校種の移行期において

校種の移行期において、入学する子どもたちの過ごしやすさを実現させるために、各学校が交流行事等様々な工夫をしていることが分かる。これらの取組みは支援の方策として効果があると言える。本研究のテーマである個々の子どもに対するこれまでの有効な支援をつなぐという視点からは、こうした交流の機会を含め、情報を得る方法や得られた情報の活用の取組みに、一層の充実を図る余地があると思われる。

校種間において支援をつなぐことの課題の一つに、個々への支援に関わる事柄は個人情報という扱いになり、保護者の了解なしではそれを次に引き継ぐことが難しいという重要な課題がある。神奈川県では通常の学級に在籍する子どもに対しても所属機関の移行の際、必要に応じて「支援シート」を活用することを推進しているが、このシートについても本人、保護者、学校と一緒に作成することが前提となっている。校種間における支援をつなぐ取組みを一步進め、より充実した取組みを目指すには、保護者の要望に寄り添いながらも学校側から保護者に向けて積極的に「支援をつなぐ」有効性を説き、理解が得られるような働きかけを行っていくことが望まれると考える。例えば、卒園・卒業前に個々への支援に焦点を当てた面談を実施することなども有効となってくるかもしれない。

(2) 小学校の学年の移行期において

調査から、学年の移行期に個々への支援に関わる情報を引き継ぐ意義を教員が感じながらも、時間的制約などによりそれがまだ十分には行われていないという現状があることがうかがえる。支援教育の推進という視点から早急に必要とされるのは、このような現状でも取組みが可能な方策を探ることである。

その方策の一つとして、小学校の学年の移行期において「支援引継ぎシート」を活用することを提案した

支援引継ぎシート (平成 年度入学)		ふりがな 児童名	男・女	幼稚園・保育園 での様子	家庭について			
長所 得意なこと	学習面での課題 気になること	有効だった支援 (時期や期間を記入)	生活・行動面、対人関係で 気になること	有効だった支援 (時期や期間を記入)	その他※	欠席 日数		
1年組								
2年組								
3年組								
4年組								
5年組								
6年組								

※「その他」欄について…シート内の項目以外で、支援に関わることで引き継いだ方がよいと思われることの要旨を記入する。(例：関係機関との連携、保護者の要望等)

第4図 支援引継ぎシート

い。第4図は、調査を通して得られた教員の意識や課題、また試案に対する具体的な意見を取り入れて作成したシートである。このシートの主な目的は、次の三つである。

- ①子どもの表出する実態にとどまらず、実態に対する支援の具体的な手立てに焦点を当てた引継ぎができるようにすること。
- ②小学校の6年間の支援の取組みが一目で分かるようにすること。
- ③全ての子どもを対象に作成し、支援という一貫した視点でそのニーズを探ることができるようにすること。

シートの使用についての調査では「担任の負担の増加」を懸念する意見もあったが、前述の「作成・使用の要領③」のように「在籍するすべての子どもを対象に作成するが、各項目(各欄)については、目的に沿って必要と判断されることのみを記入する」ことで効率的な運用ができると考えられる。

このようなシートを運用することで、個々の子どもについての情報が整理され、より深い子ども理解に基づいた支援の取組みが図られるのではないかと考える。シートを活用に際しては「自分が行った有効だった支援の取組みが、この先その子どもの学校生活で何かしらの役に立つ情報になるかもしれない」という教員の意識が重要となる。例えば「この子は座席の位置を配慮することで学習に落ち着いて取り組めるようになった」というような小さな支援の積重ねが、一人ひとりの学校での過ごしやすさや自立に向けた成長につながるのではないだろうか。

さらに、このような取組みを進めることで今以上に教員全体に「支援」という意識が定着し、教員一人ひ

とりの取組みが多く教員にも伝わることで、それぞれの教員の支援の手立ての幅が広がっていくことを期待したい。

おわりに

本研究を通して、支援教育を推進するための一つの視点として「引継ぎ」の重要性と有効性を再確認することができた。今後それぞれの学校の実態に合った形で、個々の子どもへのつながりのある支援の体制の確立が一層図られることが期待される。

支援教育の充実に向け、

子どもの教育的ニーズを的確に見取り、ニーズに対する適切な手立てを行う教員の資質の向上が望まれる。それがまた「引継ぎ」をより意義あるものにすると考えられる。今後の教育実践を通して、より深い子ども理解や適切な支援を図る上での専門性を磨いていきたいと考える。

引用文献

- 神奈川県教育委員会 2005 「教育に関する学校関係者向け意識調査」(<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/40/4001/tyousa/gaiyou.pdf> (2010. 4. 20 取得))
- 文部科学省 2002 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」(http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2002/021004c.htm (2010. 4. 20 取得))

参考文献

- 神奈川県教育委員会 2006 『支援が必要な子どものための「個別の支援計画」(改訂版)』
- 神奈川県立総合教育センター 2010 『支援を必要とする児童・生徒のために』
- 石隈利紀・田村節子 2003 『石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門』図書文化社
- 山本公司 2010 「通常の学級で特別な支援が必要な児童への支援の導入と引き継ぎに関する研究」(兵庫教育大学『特別支援教育コーディネーター研究』6号)